

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																
						財政健全化等	×	歳入総額	4,821,480	4,385,445	実質収支比率	8.1	5.5																																		
市町村名	国見町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,362,815	4,170,239	経常収支比率	80.0	81.8																																		
						首都	×	歳入歳出差引	458,665	215,206	(※1)	(87.5)	(87.9)																																		
人口	22年国調(人)	10,086	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	179,493	34,853	標準財政規模	3,438,265	3,292,354																																			
	17年国調(人)	10,692			中部	×	実質収支	279,172	180,353	財政力指数	0.34	0.35																																			
	増減率(%)	-5.7			過疎	×	単年度収支	98,819	692	公債費負担比率	15.6	15.7																																			
	区分	17年国調			12年国調	山振	×	積立金	53,531	55,484	健全化判断比率	-	-																																		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,281	第1次	1,060	1,124	低開発	×	繰上償還金	173,609	127,662	実質赤字比率	-	-																																		
	22.03.31(人)	10,402		19.3	18.7	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																		
	増減率(%)	-1.2	第2次	1,579	2,136			実質単年度収支	325,959	183,838	実質公債費比率	15.5	17.4																																		
	区分	17年国調		12年国調					基準財政収入額	887,240	952,070	将来負担比率	85.0	103.9																																	
面積(km <sup>2</sup> )	37.90		第3次	28.8	35.5			基準財政需要額	2,899,517	2,807,776	資金不足比率(※3)																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	266			2,846	2,747			標準税収入額等	1,127,518	1,211,020																																					
世帯数(世帯)	3,204			51.9	45.7			経常経費充当一般財源等	2,779,715	2,688,073																																					
職員等の状況																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,145,934	5,224,997																																				
	市区町村長	1	5,744		一般職員	83	267,426	3,222	うち公的資金	3,755,680	3,720,241																																				
	副市区町村長	1	5,573		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	84,170	131,681																																				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																				
	教育長	1	5,236		教育公務員	6	16,122	2,687	土地開発基金現在高	50,000	45,325																																				
	議会議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	積立金	803,637	750,106																																				
	議会副議長	1	2,540		合計	89	283,548	3,186	現在高	-	-																																				
	議会議員	10	2,280		ラスパイレス指数			100.7	財政調整基金	720,371	718,610																																				
									減債基金																																						
									その他特定目的基金																																						
一般会計等の一覧																																															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)																														
(1)	一般会計	(5)	国見町国民健康保険特別会計	(10)	国見町水道事業会計	(11)	国見町公共下水道事業特別会計	(12)	国見町土地開発事業特別会計	(13)	伊達市国見町大枝小学校組合一般会計	(14)	伊達地方衛生処理組合(一般会計)	(15)	伊達地方衛生処理組合(し尿処理事業特別会計)	(16)	伊達地方衛生処理組合(ごみ処理事業特別会計)	(17)	伊達地方消防組合一般会計	(18)	公立藤田病院組合・病院事業会計	(19)	福島地方水道用水供給企業団	(20)	福島地方広域行政事務組合 一般会計	(21)	福島地方広域行政事務組合 福島地方拠点都市地域ふるさと市町村圏事業費特別会計	(22)	福島地方広域行政事務組合 養護老人ホーム事業費特別会計	(23)	福島地方広域行政事務組合 介護保険事業特別会計	(24)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(25)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(26)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	(27)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	(28)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	(29)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(30)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(31)	国見町桑折町有北山組合

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	947,393	19.6	947,393	29.8	普通税	947,393	100.0	-	
地方譲与税	66,843	1.4	66,843	2.1	法定普通税	947,393	100.0	-	
利子割交付金	2,996	0.1	2,996	0.1	市町村民税	353,717	37.3	-	
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	個人均等割	13,700	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	283	0.0	283	0.0	所得割	295,909	31.2	-	
地方消費税交付金	82,234	1.7	82,234	2.6	法人均等割	16,871	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,817	0.1	3,817	0.1	法人税割	27,237	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	515,897	54.5	-	
自動車取得税交付金	12,621	0.3	12,621	0.4	うち純固定資産税	515,897	54.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,304	2.6	-	
地方特例交付金	15,865	0.3	15,865	0.5	市町村たばこ税	53,475	5.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,720	0.2	8,720	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,145	0.1	7,145	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,185,378	45.3	2,012,277	63.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,012,277	41.7	2,012,277	63.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	173,101	3.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,318,448	68.8	3,145,347	99.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,558	0.0	1,558	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	53,116	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	99,406	2.1	28,333	0.9	水利地益税等	-	-	-	
手数料	5,783	0.1	113	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	339,859	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	947,393	100.0	-	
都道府県支出金	175,382	3.6	-	-					
財産収入	15,961	0.3	147	0.0					
寄附金	8,126	0.2	-	-					
繰入金	5,871	0.1	-	-					
繰越金	215,206	4.5	-	-					
諸収入	113,994	2.4	2,104	0.1					
地方債	468,770	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	298,470	6.2	-	-					
歳入合計	4,821,480	100.0	3,177,602	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	99.4	97.2	99.1
(%)	年	市町村民税	99.4	97.9	99.1
		純固定資産税	99.4	96.6	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	998,937	実質収支	77,569
病院	528,334	再差引収支	18,952
下水道	78,238	加入世帯数(世帯)	1,676
上水道	5,000	被保険者数(人)	3,204
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	96,478	1人当り	93
その他	290,887	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,039	1.5	-	67,039
総務費	637,497	14.6	6,045	590,904
民生費	961,106	22.0	1,681	637,698
衛生費	717,006	16.4	4,460	701,178
労働費	15,138	0.3	-	3,246
農林水産業費	159,184	3.6	46,706	110,044
商工費	17,469	0.4	-	7,343
土木費	243,040	5.6	98,547	220,526
消防費	210,715	4.8	12,336	203,615
教育費	676,825	15.5	245,794	492,596
災害復旧費	16,393	0.4	-	13,873
公債費	641,403	14.7	-	626,251
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,362,815	100.0	415,569	3,674,313

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,899,283	43.5	1,605,450	1,372,699	39.5
人件費	908,529	20.8	852,212	793,434	22.8
うち職員給	500,198	11.5	456,608	-	-
扶助費	349,351	8.0	126,987	126,623	3.6
公債費	641,403	14.7	626,251	452,642	13.0
内訳	641,403	14.7	626,251	452,642	13.0
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,031,570	46.6	1,787,734	1,407,016	40.5
物件費	604,161	13.8	446,506	392,388	11.3
維持補修費	19,022	0.4	14,910	12,108	0.3
補助費等	769,575	17.6	757,143	643,441	18.5
うち一部事務組合負担金	221,315	5.1	221,313	194,077	5.6
繰出金	465,603	10.7	415,550	359,079	10.3
積立金	56,415	1.3	54,141	-	-
投資・出資金・貸付金	116,794	2.7	99,484	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	431,962	9.9	281,129	-	-
うち人件費	19,613	0.4	19,613	-	-
普通建設事業費	415,569	9.5	267,256	-	-
うち補助	109,444	2.5	9,331	-	-
うち単独	288,081	6.6	253,881	-	-
災害復旧事業費	16,393	0.4	13,873	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,362,815	100.0	3,674,313	-	-

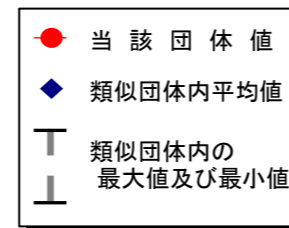


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県国見町

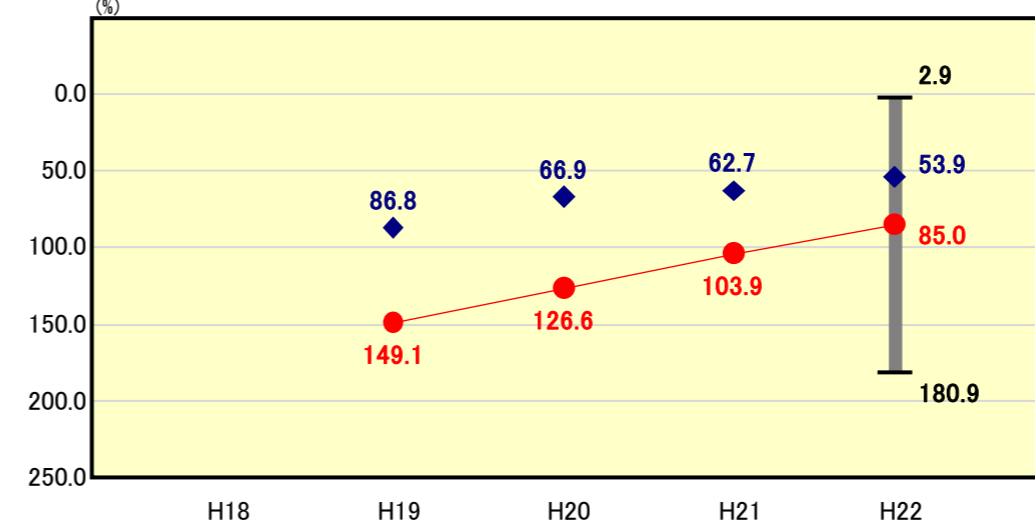
人口	10,281人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	37.90 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,821,480千円	実質公債費比率	15.5 %
歳出総額	4,362,815千円	将来負担比率	85.0 %
実質収支	279,172千円		
標準財政規模	3,438,265千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
地方債現在高	5,145,934千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [85.0%]

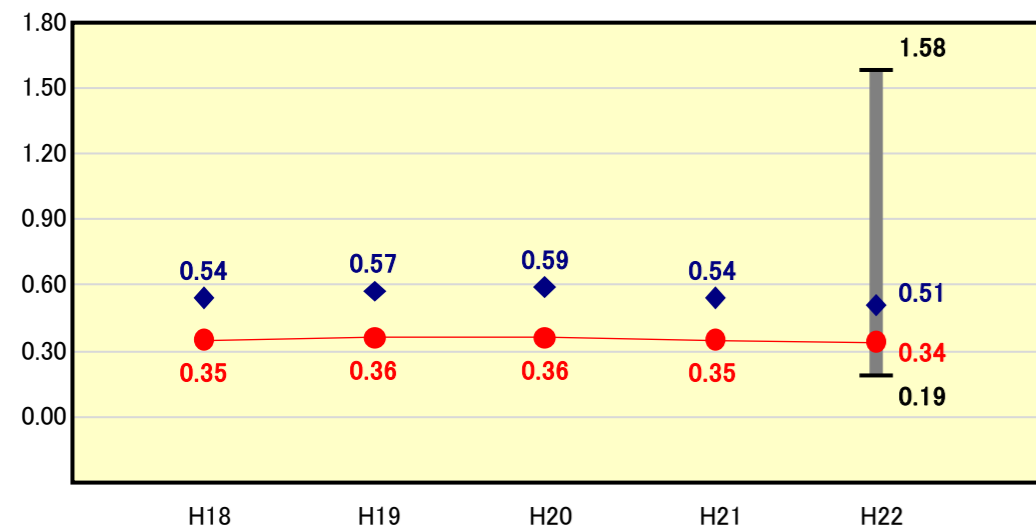
類似団体内順位 34/46 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



**将来負担比率の分析欄**  
 平成21年度と比較して、18.9ポイント減少し85.0となっている。繰上償還を行ってきた結果、地方債現在高は平成17年度をピークに減少している。公立藤田総合病院組合が発行した病院建設改良に係る企業債についても、平成17年度をピークに減少している。今後も将来への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

## 財政力 財政力指数 [0.34]

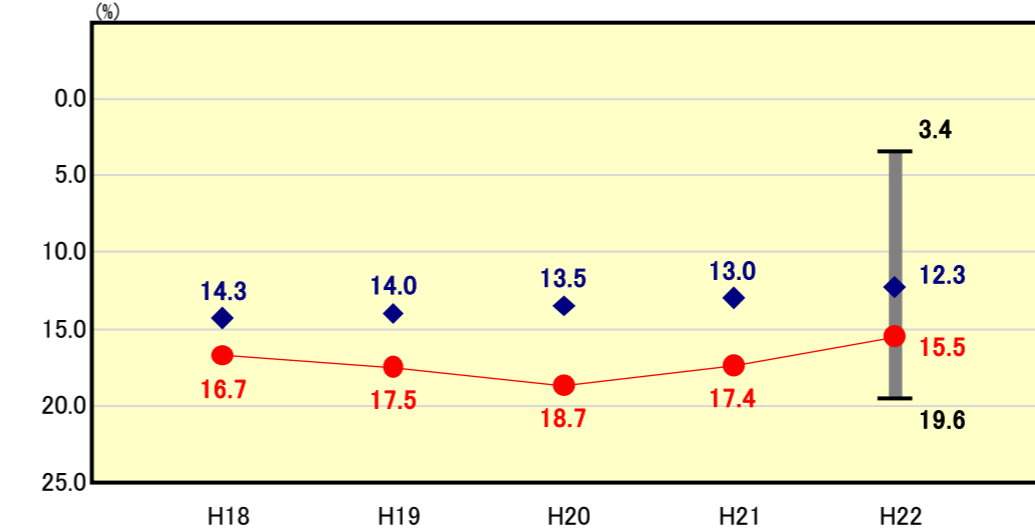
類似団体内順位 30/46 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.34と類似団体平均を0.19下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町産業の中心となる農業での所得の伸び悩み等により、財政基盤が弱くほぼ横ばいの数値となっている。緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.5%]

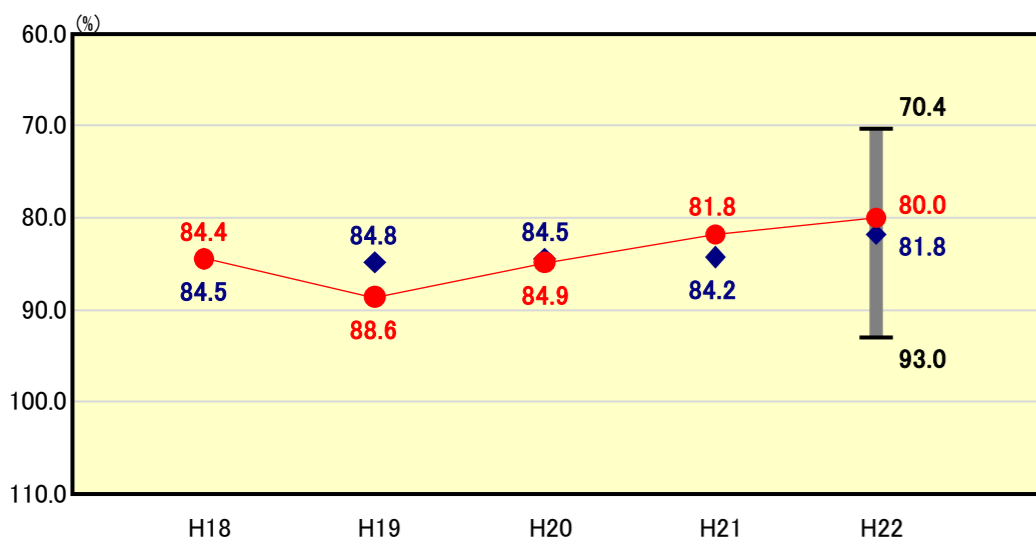
類似団体内順位 36/46 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成21年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、新たな起債発行の抑制や財政収支の状況により積極的な繰上償還を行ってきた。平成20年度と比較して3.2ポイント、平成21年度と比較して1.9ポイント減少しており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.0%]

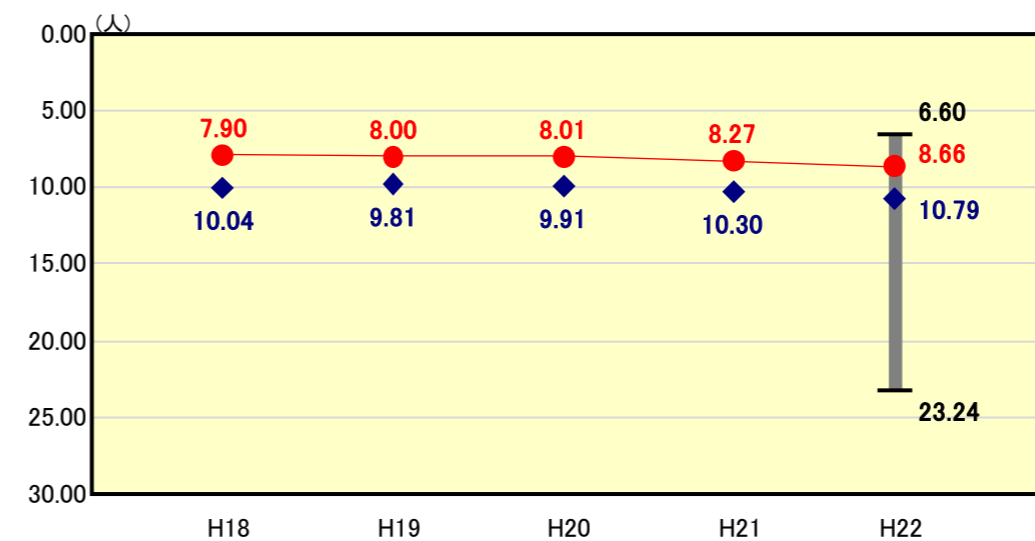
類似団体内順位 18/46 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度と比較して1.8ポイント減少している。徴税収入は大きく減少しているものの、地方交付税が増加したこと、平成21年度策定の公債費負担適正化計画により積極的な繰上償還を行ったことによる数値の減少となった。今後とも、新たな起債発行の抑制や財政収支の状況により積極的な繰上償還を行い、次年度以降の償還額の減少に努めていく。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.66人]

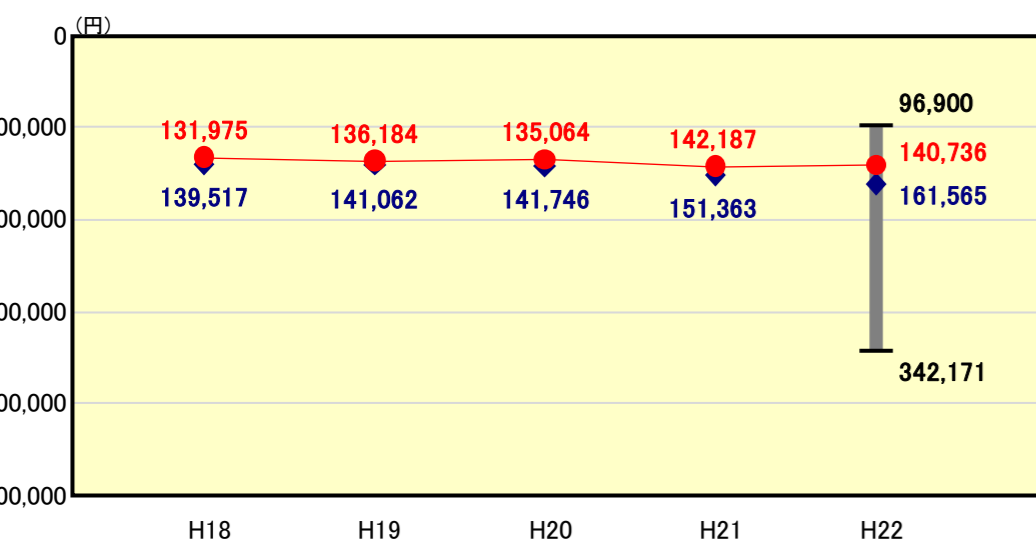
類似団体内順位 14/46 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均より2.13ポイント下回っており、8.66となっている。平成17年度に策定した集中改革プランの中で、平成18年度から平成22年度までの5年間で8人削減することとしていたが、平成21年度までの4年間で達成している。今後も定員の適正化を進める。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,736円]

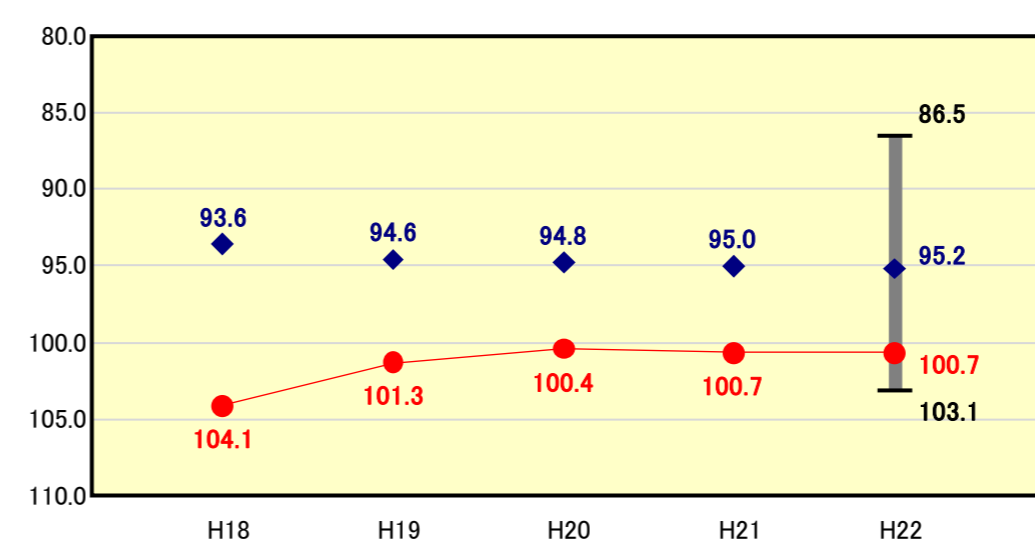
類似団体内順位 19/46 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てられる負担金等を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後も、人件費や経常物件費の継続した抑制に努めていく。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 44/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の平均95.2と比較して、100.7と5.5ポイント上回っている。給与制度の見直しを実施し、給与カット(4級以上3%、3級2%、2級1%)の実施により適正な水準への引き下げを図っている。

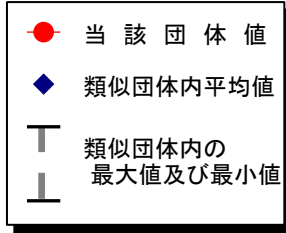
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

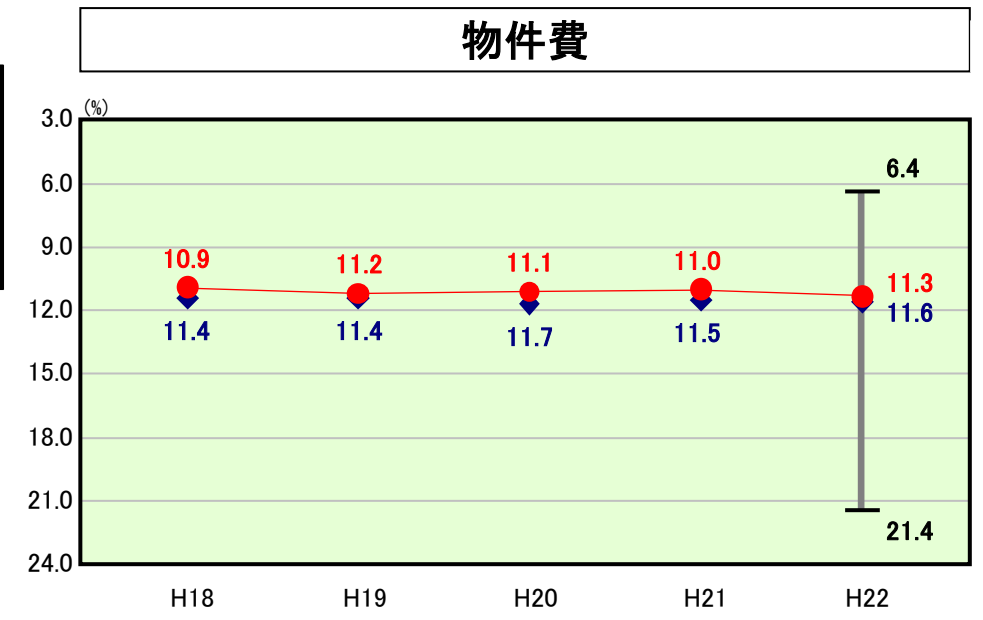
福島県国見町

## 経常収支比率の分析

人口	10,281人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	37.90 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,821,480千円	実質公債費比率	15.5 %
歳出総額	4,362,815千円	将来負担比率	85.0 %
実質収支	279,172千円		
標準財政規模	3,438,265千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
地方債現在高	5,145,934千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1

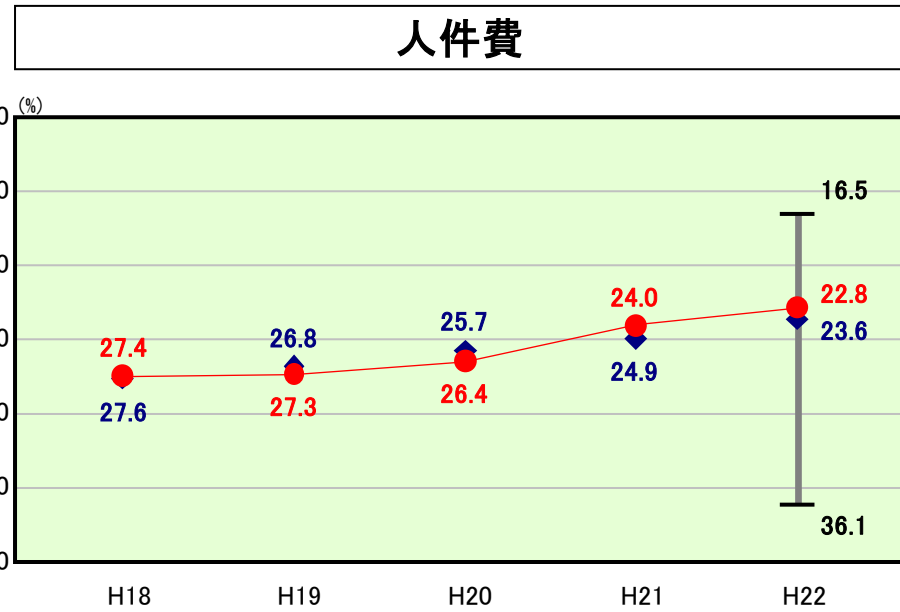


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



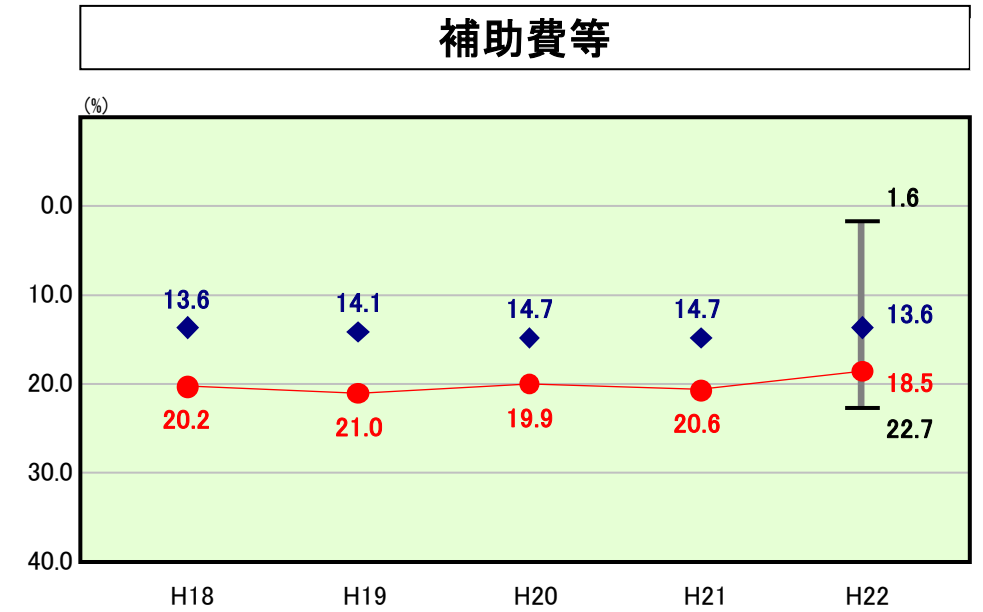
**物件費の分析欄**

物件費は、類似団体平均と同等の値となっている。今後、業務の民間委託化が進めば委託料(物件費)へのシフトが起き、物件費に係る経常収支比率は高くなると見込まれる。



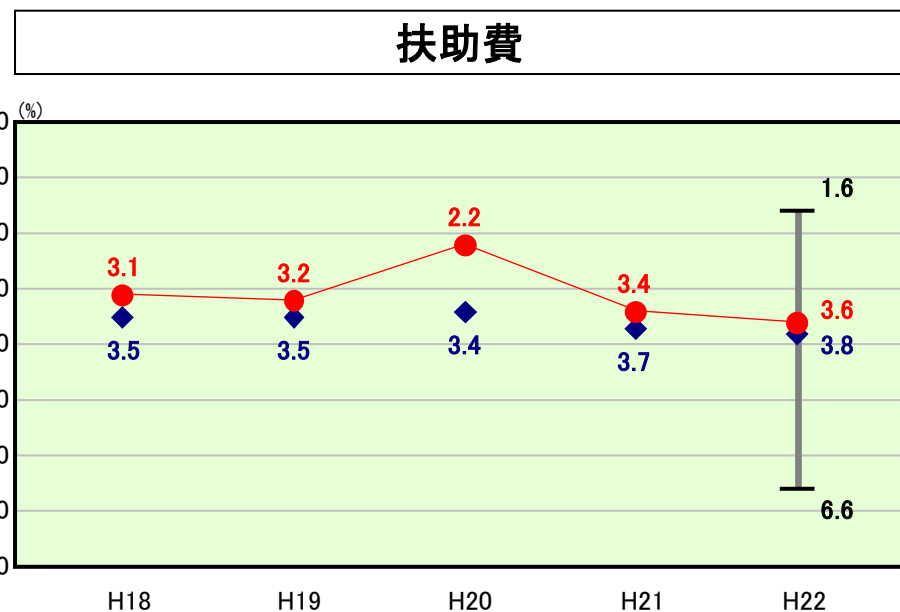
**人件費の分析欄**

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。



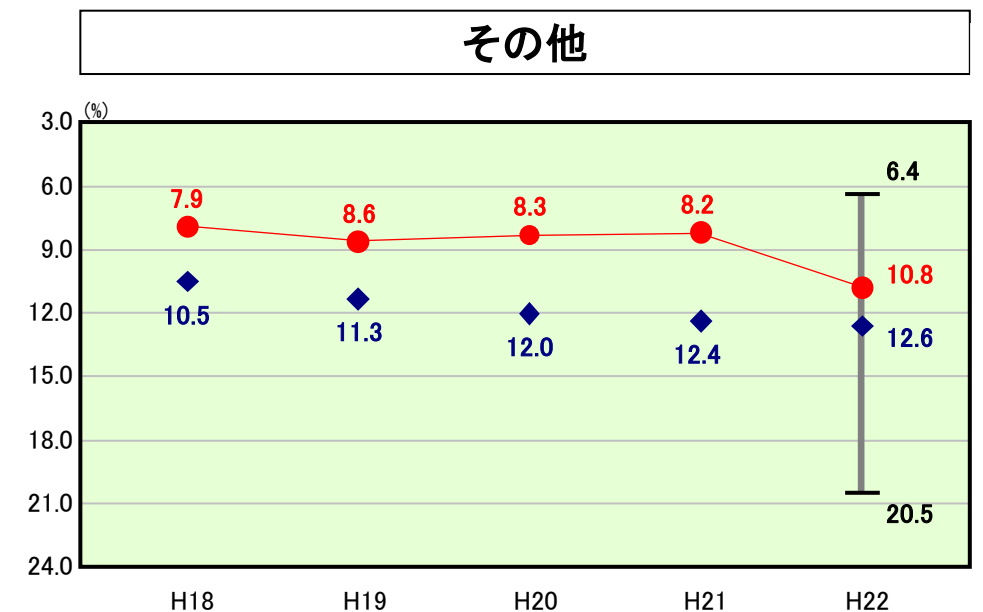
**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町の所属する一部事務組合各団体への負担金が多額になっているためである。



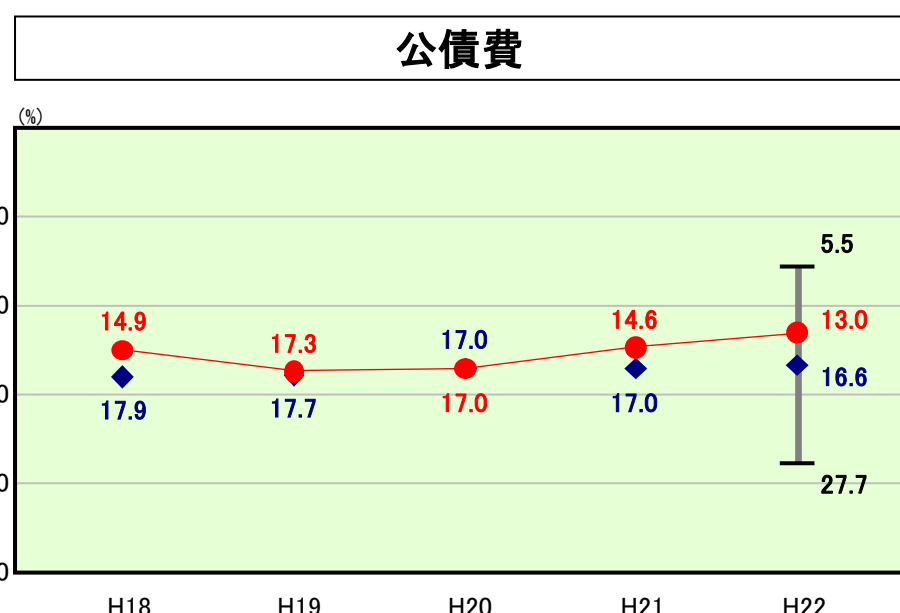
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同等の値となっている。今後は、少子高齢化等に伴い扶助費の割合は増加していくと考えられる。



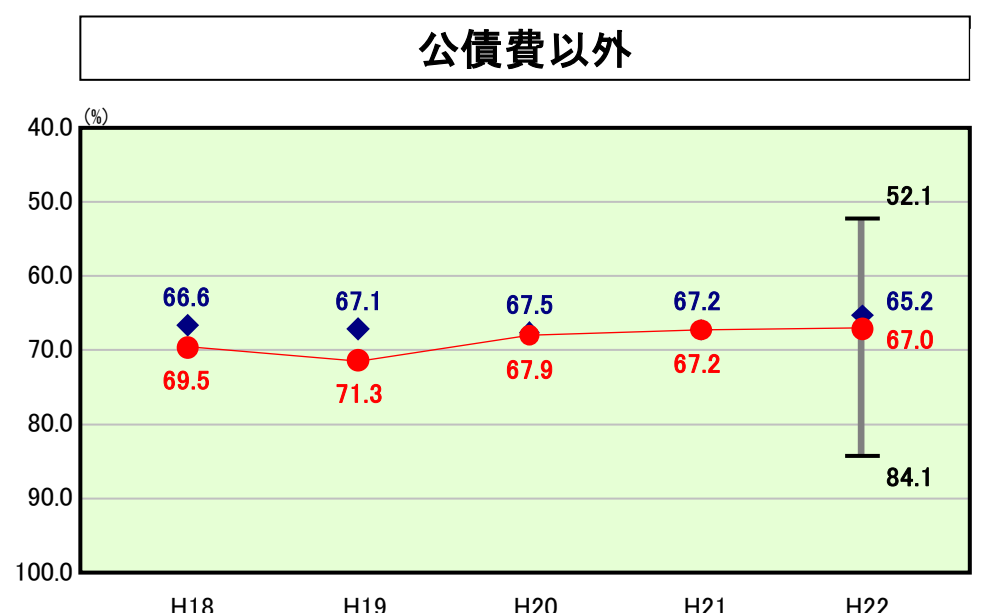
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.6ポイント下回っている。水道事業への繰出金の減、基金積立金の減が要因となっている。



**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。平成21年度策定の公債費負担適正化計画により、積極的な繰上償還を行ったことによる数値の減少となっているため、今後も引き続き公債費の抑制を行ってきたい。



**公債費以外の分析欄**

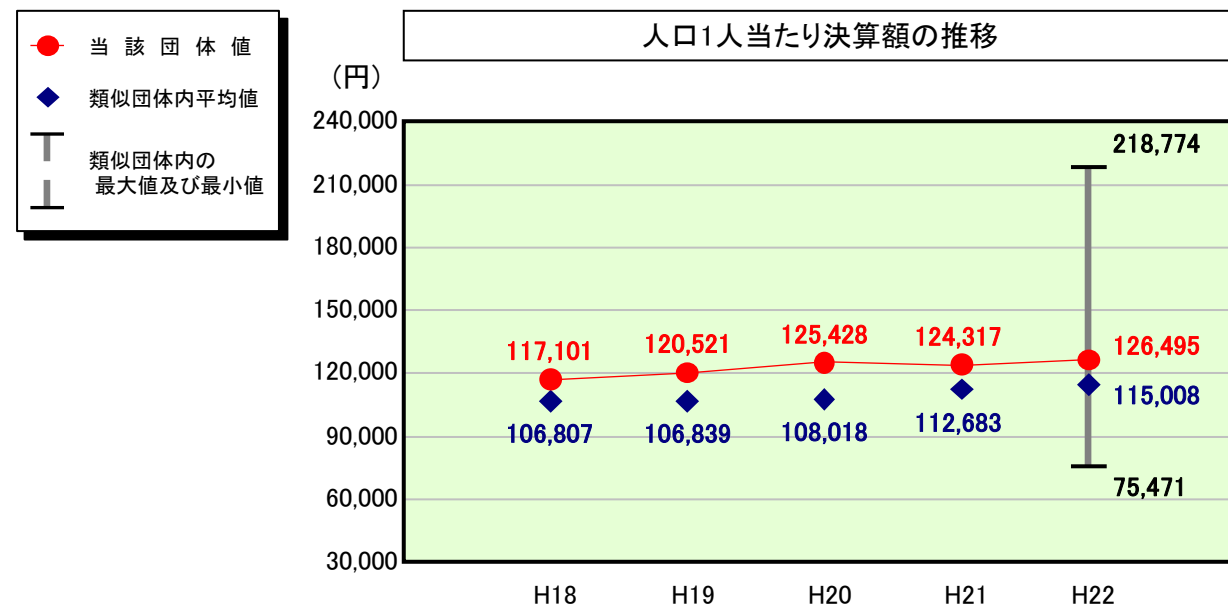
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均と比較すると1.8ポイント低くなっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県国見町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



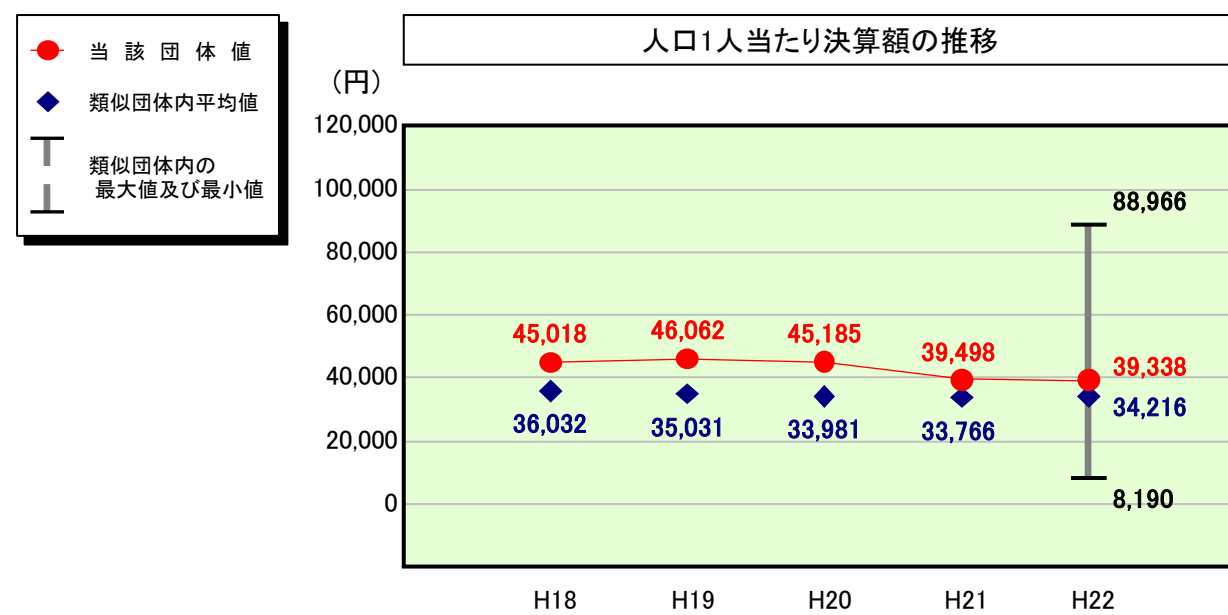
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	908,529	88,370	92,772	▲ 4.7
賃金(物件費)	26,906	2,617	8,266	▲ 68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	139,217	13,541	14,624	▲ 7.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	280,212	27,255	2,124	1,183.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,435	2,960	4,954	▲ 40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,613	1,908	2,299	▲ 17.0
▲退職金	▲ 104,414	▲ 10,156	▲ 10,031	1.2
合計	1,300,498	126,495	115,008	10.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.66	10.79	▲ 2.13
ラスパイレス指数	100.7	95.2	5.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

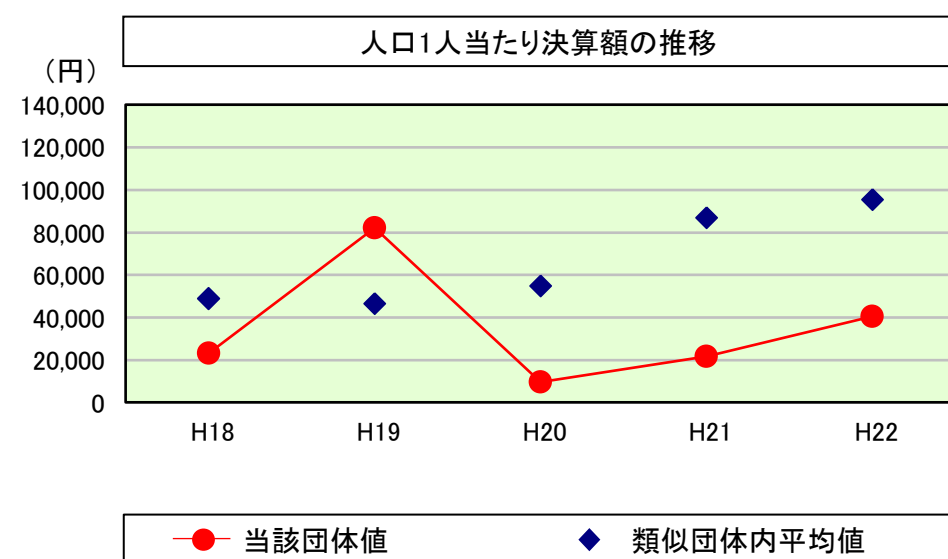


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	467,794	45,501	61,409	▲ 25.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	59,689	5,806	17,735	▲ 67.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	372,626	36,244	7,297	396.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,024	1,948	1,799	8.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 15,152	▲ 1,474	▲ 2,166	▲ 31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 500,548	▲ 48,687	▲ 51,876	▲ 6.1
合計	404,433	39,338	34,216	15.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

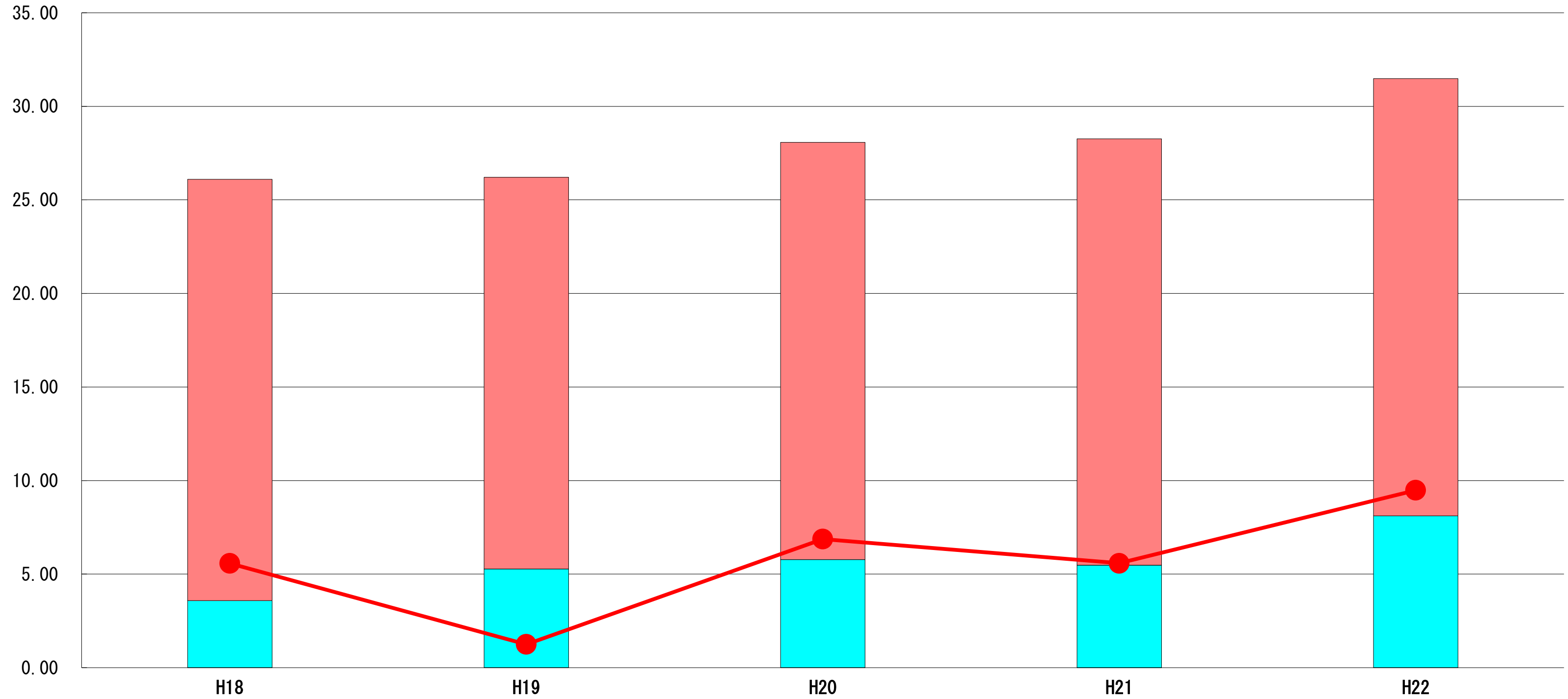
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	249,951	23,230	▲ 46.6	48,871	▲ 13.1	▲ 33.5
うち単独分	136,236	12,661	▲ 46.3	30,756	▲ 17.5	▲ 28.8
H19	872,605	82,120	253.5	46,517	▲ 4.8	258.3
うち単独分	319,434	30,062	137.4	26,777	▲ 12.9	150.3
H20	100,320	9,565	▲ 88.4	54,836	17.9	▲ 106.3
うち単独分	78,109	7,447	▲ 75.2	30,795	15.0	▲ 90.2
H21	226,464	21,771	127.6	86,910	58.5	69.1
うち単独分	205,209	19,728	164.9	50,891	65.3	99.6
H22	415,569	40,421	85.7	95,443	9.8	75.9
うち単独分	288,081	28,021	42.0	48,538	▲ 4.6	46.6
過去5年間平均	372,982	35,421	66.4	66,515	13.7	52.7
うち単独分	205,414	19,584	44.6	37,551	9.1	35.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


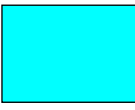

平成22年度

福島県国見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.52	20.93	22.31	22.78	23.37
 実質収支額		3.58	5.28	5.77	5.48	8.12
 実質単年度収支		5.57	1.25	6.87	5.58	9.48

### 分析欄

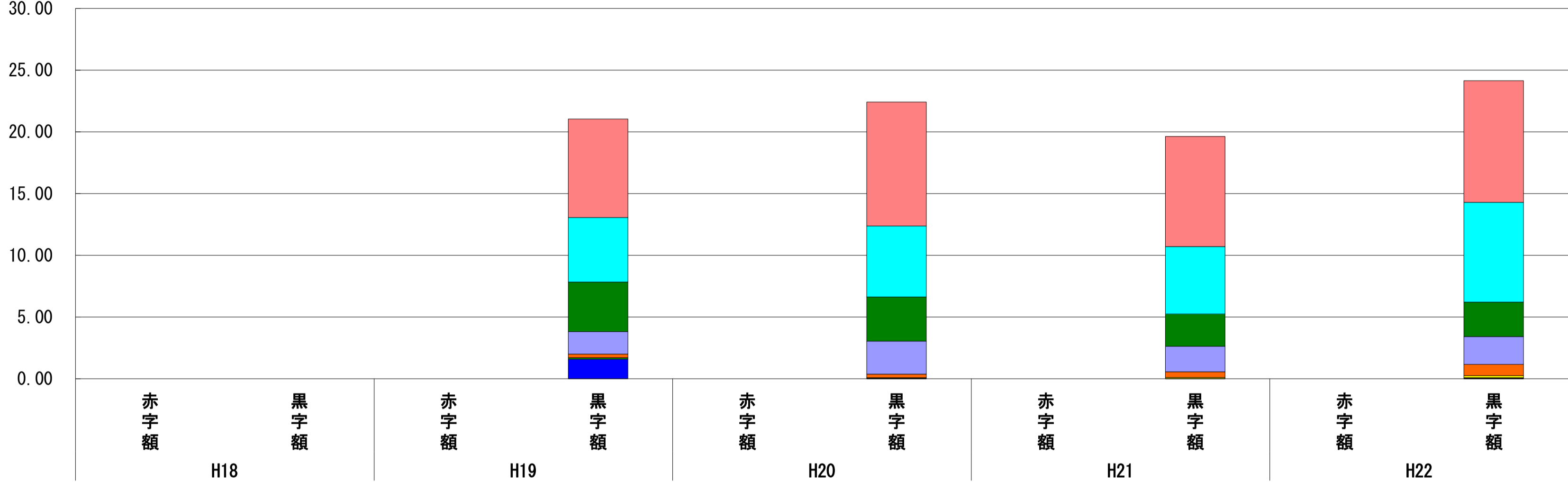
財政調整基金残高の割合は、平成18年度より20%以上となっている。実質収支額の割合は、平成18年度に3.58%であったが、それ以降は5%以上となっている。実質単年度収支の割合は、平成19年度に1.25%になった以外は5%以上となっている。今後、実質収支額に余裕のある状況となった場合には今まで以上の繰上償還等など、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県国見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国見町水道事業会計		-	7.96	10.05	8.92	9.86
一般会計		-	5.24	5.74	5.45	8.07
国見町土地開発事業特別会計		-	4.02	3.58	2.62	2.79
国見町国民健康保険特別会計		-	1.80	2.66	2.07	2.26
国見町介護保険特別会計(保険事業勘定)		-	0.30	0.30	0.46	0.91
国見町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.07	0.18
国見町給食センター特別会計		-	0.03	0.02	0.02	0.04
国見町公共下水道事業特別会計		-	0.10	0.02	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.58	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、赤字がないため検出されていない。標準財政規模に対する黒字額の比率は、平成21年度に20%以下となった以外は20%以上となっている。  
 各会計ごとの標準財政規模比率は、水道事業会計で概ね8%以上、一般会計で5%以上、土地開発事業特別会計で2.5%以上、国民健康保険特別会計で、概ね2%以上となっている。平成22年度での一般会計の標準財政規模比が大きく増加している要因として、地方税は減少したものの、それ以上に交付税が増加したこと、地方債による借入が増加したことにより黒字額の増加に繋がっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

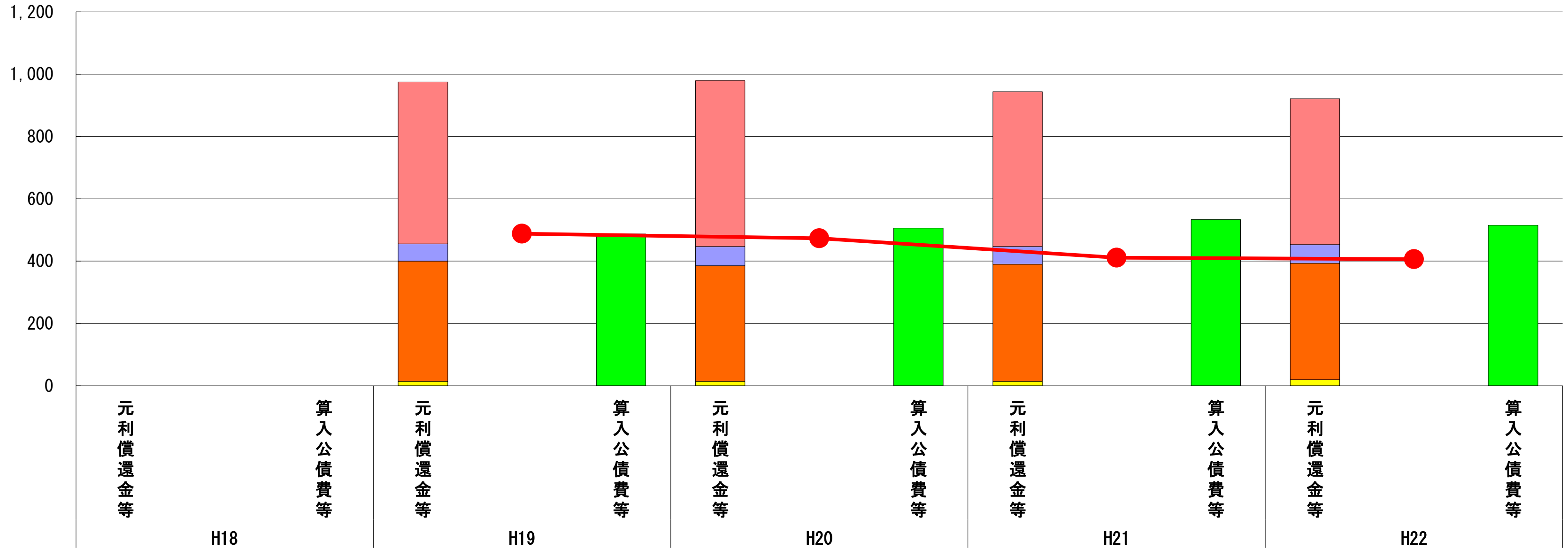


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県国見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	520	532	497	468
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	55	62	57	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	386	371	376	373
	債務負担行為に基づく支出額		-	14	14	14	20
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	487	506	533	515
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	488	473	411	406

### 分析欄

実質公債費比率の分子は、平成19年度の488百万円から毎年減少し、平成22年度では406百万円となっている。  
元利償還金の額は、平成19、20年度に500百万円を超えていたが、H21年度より新規発行の抑制及び繰上償還を行ったことにより500百万円以下となり、平成22年度は468百万円となった。今後も継続して新規意発行の抑制、財政事情を考慮しての繰上償還を適正に行っていく。

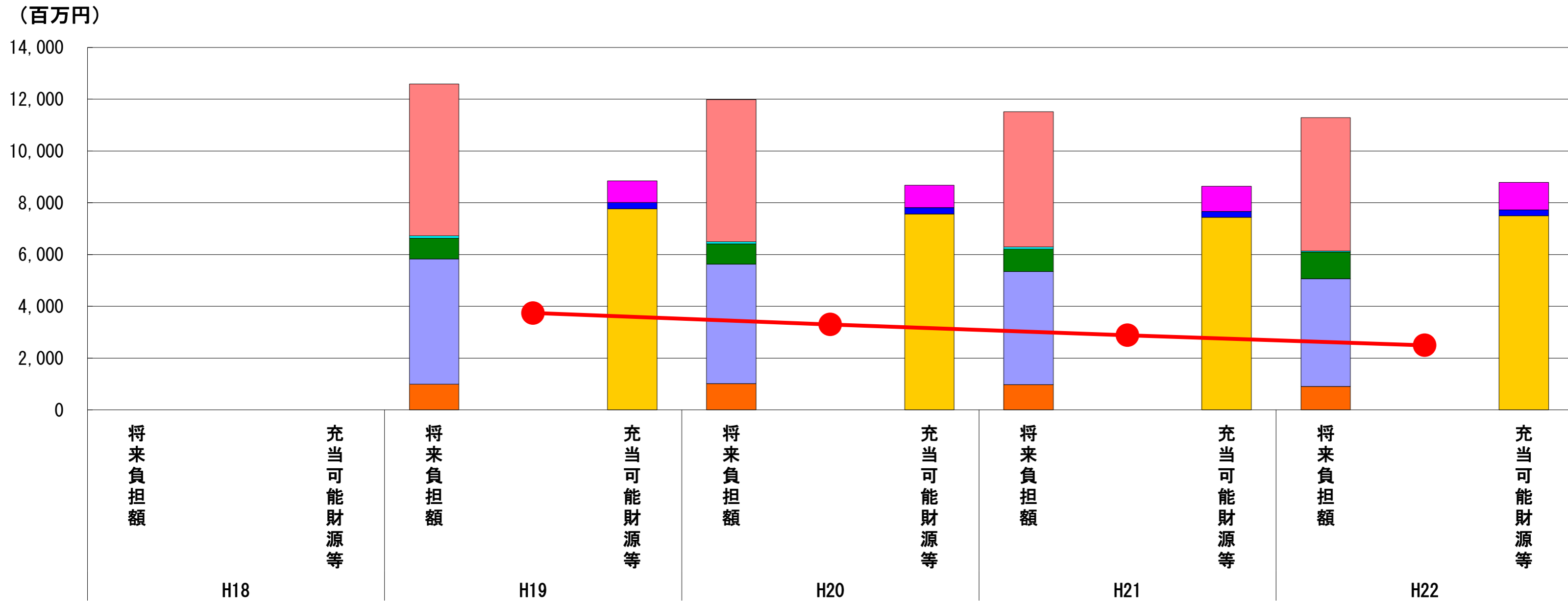
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県国見町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,869	5,486	5,225	5,146
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	95	83	77	42
	公営企業債等繰入見込額	-	-	804	781	880	1,027
	組合等負担等見込額	-	-	4,828	4,618	4,363	4,159
	退職手当負担見込額	-	-	998	1,015	978	911
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	832	861	965	1,055
	充当可能特定歳入	-	-	256	248	238	228
	基準財政需要額算入見込額	-	-	7,763	7,570	7,434	7,503
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,742	3,304	2,885	2,499

## 分析欄

将来負担比率の分子は、平成19年度の3,742百万円から毎年減少し、平成22年度では2,499百万円となっている。

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度の5,869百万円から毎年減少し、平成22年度では5,146百万円となった。充当可能財源等のうち充当可能基金については、財政調整基金の増等により毎年増加し、平成22年度では1,055百万円となっているものの、基準財政需要額算入見込額の増減等により、ほぼ横ばいとなっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。